

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒木幹也

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 池田佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 池田佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (百万円)	21,396	22,098	90,906
経常利益 (百万円)	1,607	1,742	5,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,048	1,230	3,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	836	2,280	4,056
純資産額 (百万円)	66,292	70,790	69,070
総資産額 (百万円)	99,120	109,643	107,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.99	22.28	71.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	63.9	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第90期第1四半期連結累計期間及び第90期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格の高止まりや世界各国の金融引締めによる為替変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は220億98百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は13億25百万円（前年同期比8.8%増加）、経常利益は17億42百万円（前年同期比8.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円（前年同期比17.2%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、半導体、建設など仕向け先において、需要回復が鈍く、更に原材料の供給制限が続く厳しい状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設及び土木関連の現場向け出荷数量が減少したものの、造船業界向け出荷数量の回復と原材料の上昇による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。『その他工業ガス等』は、窒素が大手ユーザー向け需要の回復及び新規獲得により数量は増加しました。一方、酸素が現場工事向けに、アルゴン、炭酸がプラントメーカーの生産量の減少に伴う原料出荷制限があり、また、LPガス等は需要の減少により出荷数量がそれぞれ減少しました。売上高ではLPガス等が輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により減少しましたが、その他各種原材料価格の上昇による価格改定を実施したことにより、前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が一部回復し売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、一般工業用向け容器の出荷数量が減少したものの、原材料の上昇による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は160億9百万円（前年同期比2.3%増加）、営業収入は1億54百万円（前年同期比42.7%増加）、営業利益は13億29百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

化成事業

化成事業を取り巻く環境は、原材料の供給面は安定してきたものの、依然として原材料価格の高止まりや、エネルギーコストの高騰が続く厳しい状況で推移しました。このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが粘着剤が減少したものの、塗料用及び紙用が新製品の開発により増加しました。シアノンが北米向けに高機能品が増加したものの、韓国・東南アジア向けコンシューマー用の需要が減少しました。ペガロックが海外向けは中国ロックダウン解除により中国向けが回復したものの、国内向けが住宅設備関係の需要が減少しました。売上高は、接着剤全般の原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ビーズコートシリーズ」の伸長があったものの、汎用塗料は、戸建改修の需要が減少しました。また、エアゾール製品も需要が減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億73百万円（前年同期比1.3%増加）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%で増減なし）、営業利益は2億42百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

その他事業

その他事業は、LSIカード関連及び食品添加物の需要が増加して前年同期を上回り、売上高は10億16百万円（前年同期比34.0%増加）、営業損失は5百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて21億37百万円増加して1,096億43百万円となりました。

資産は、主として売掛債権が減少したものの投資有価証券時価の上昇や有形固定資産が増加して、前連結会計年度末と比べて21億37百万円増加しました。

負債は、主として未払法人税等が減少したものの繰延税金負債が増加し、前連結会計年度末と比べて4億17百万円増加しました。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて17億20百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日		55,577,526		2,885		2,738

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である令和5年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,400		
	(相互保有株式) 普通株式 21,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,136,100	551,361	
単元未満株式	普通株式 46,426		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,361	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 94株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 24株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 - 12	373,400	-	373,400	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 - 4	1,000	20,600	21,600	0.03
計		374,400	20,600	395,000	0.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	26,362
受取手形及び売掛金	21,644	20,289
電子記録債権	5,742	5,744
商品及び製品	3,445	3,628
仕掛品	757	848
原材料及び貯蔵品	1,835	1,742
その他	370	548
貸倒引当金	58	48
流動資産合計	59,998	59,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,993	12,889
機械装置及び運搬具（純額）	4,347	4,229
土地	15,296	15,302
建設仮勘定	2,052	3,580
その他（純額）	1,238	1,317
有形固定資産合計	35,927	37,319
無形固定資産	593	634
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731	11,288
繰延税金資産	192	170
その他	1,146	1,197
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	10,986	12,573
固定資産合計	47,508	50,527
資産合計	107,506	109,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	10,838
電子記録債務	8,624	8,490
営業外電子記録債務	507	1,851
短期借入金	1,205	1,225
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	926	305
賞与引当金	1,456	662
その他	3,340	3,742
流動負債合計	28,474	28,236
固定負債		
長期借入金	7,743	7,713
繰延税金負債	1,400	2,093
退職給付に係る負債	83	84
役員退職慰労引当金	23	17
その他	710	708
固定負債合計	9,960	10,616
負債合計	38,435	38,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	59,097	59,775
自己株式	200	200
株主資本合計	64,593	65,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	4,712
為替換算調整勘定	168	107
退職給付に係る調整累計額	15	18
その他の包括利益累計額合計	3,816	4,838
非支配株主持分	659	679
純資産合計	69,070	70,790
負債純資産合計	107,506	109,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	21,396	22,098
売上原価	15,726	16,198
売上総利益	5,669	5,899
営業収入	108	154
営業総利益	5,777	6,053
販売費及び一般管理費	4,560	4,728
営業利益	1,217	1,325
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	132	133
受取手数料	21	21
為替差益	170	155
その他	123	141
営業外収益合計	448	454
営業外費用		
支払利息	6	11
容器使用料	9	9
設備撤去費	32	9
その他	10	7
営業外費用合計	58	37
経常利益	1,607	1,742
特別利益		
投資有価証券売却益	0	119
特別利益合計	0	119
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,607	1,854
法人税、住民税及び事業税	322	385
法人税等調整額	230	223
法人税等合計	552	608
四半期純利益	1,055	1,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	1,055	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	1,093
為替換算調整勘定	16	61
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	218	1,035
四半期包括利益	836	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	2,252
非支配株主に係る四半期包括利益	6	28

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	558百万円	652百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	441	8	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	10	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,634	5,003	757	21,396	-	21,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	108	0	-	108	-	108
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,742	5,003	757	21,504	-	21,504
セグメント利益又は 損失()	1,302	229	38	1,493	276	1,217

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 276百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,009	5,073	1,016	22,098	-	22,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	154	0	-	154	-	154
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,163	5,073	1,016	22,252	-	22,252
セグメント利益又は 損失()	1,329	242	5	1,565	240	1,325

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 240百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	9,396	-	-	9,396
接着剤	-	2,633	-	2,633
塗料	-	1,834	-	1,834
その他	6,238	536	757	7,532
外部顧客への売上高	15,634	5,003	757	21,396

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	9,578	-	-	9,578
接着剤	-	2,621	-	2,621
塗料	-	1,738	-	1,738
その他	6,431	713	1,016	8,160
外部顧客への売上高	16,009	5,073	1,016	22,098

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円99銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,230
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,076	55,203,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月10日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	孝	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	中		愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。